



## 中小企業性製品の生産と貿易

丸山, 佐和子

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 206(6):63-78

**(Issue Date)**

2012-12

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81008449>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008449>



# 中小企業性製品の生産と貿易

丸 山 佐 和 子

国民経済雑誌 第206巻 第6号 抜刷

平成24年12月

# 中小企業性製品の生産と貿易

丸 山 佐 和 子

本稿では中小企業の出荷比率が高い業種を特定し、その関連製品である中小企業性製品の貿易データベースを作成した。データベースからは中小企業性製品の輸入額が輸出額の4倍に達しており、活発な輸入に対し輸出は低調であるという結果が明らかになった。また、貿易特化指数からは半数を超える中小企業性業種で輸入特化傾向にあるのに加え、14の業種では輸入規模が国内生産を上回るなど、多くの中小企業性業種が輸入との厳しい競争に直面している状況が浮かび上がった。なめし革・同製品、繊維工業品などの業種では、事業所の立地が集中する地域において中小企業性製品の貿易が大きく影響していると考えられる。

キーワード 中小企業, 中小企業性製品, 貿易, 地域経済

## 1 はじめに

本稿の目的は、中小企業性製品の貿易データベースを作成し、中小企業が直面している輸出入の実態を客観的なデータで把握することである。中小企業性製品とは中小企業による出荷が大きな割合を占めるような製品を指し、中小企業が主たる生産者である業種である。中小企業性業種を特定し、その貿易データベースを作成・分析することには、中小企業の生産する製品と直接競合する貿易、特に輸入状況を把握できるというメリットがある。また、工業統計と貿易統計を対応させデータベースを作成することで、国内の生産規模と貿易規模を比較することも可能になる。本稿では作成した貿易データベースをもとに中小企業性業種の貿易構造について分析を行う。その際、中小企業性業種の特徴としてどのような業種が含まれており、貿易が国内のどの生産地域と結びついているかに注目する。

本稿の構成は以下のとおりである。次節では中小企業のグローバル化に関する先行研究をサーベイする。第3節では工業統計を用いた中小企業性業種の特定を行い、その特徴を述べる。ここでは事業所の立地地域に注目した分析も行う。第4節では特定した中小企業性業種に対応する貿易財の貿易額データを接続して貿易データベースを作成し、その貿易構造を分析する。第5節では分析結果をまとめ、今後の課題について述べる。

## 2 先行研究にみる中小企業のグローバル化

### 2.1 中小企業のグローバル化とその捉え方

中小企業を数量的に定義する場合、一般に中小企業基本法に基づいて「資本金3億円以下」または「常用雇用する従業員300人以下」である企業を範囲とする。中小企業のグローバル化の状況についてみると、中小製造業企業のうち自ら直接輸出を手掛ける企業は増加傾向にあるものの、2009年では全体の2.8%にとどまっている<sup>2)</sup>。また、直接投資を行う中小企業は全業種で5,630社、うち製造業は2,869社である。総務省『平成21年経済センサス（基礎調査）』によると従業者数300人以下の製造業企業は273,516社であるので、中小製造業企業のうち直接投資を行っているのはおよそ1%に過ぎない。

このように海外事業を展開する中小企業は一握りに過ぎず、大企業ほど積極的に行われているとはいえない。この背景には、中小企業の経営問題として経営資源が不足していることが挙げられる。池田（2011）が「中小企業は定義からして規模の小さいことが特徴としてある。このことはヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウ、ブランド等の経営資源が相対的にも絶対的にも不足しがちであることを意味し、中小企業経営の重要な特質を形作っている」と述べるように、中小企業はその本質からも、大量の資本を要する直接投資を行うことが難しい<sup>4)</sup>。加えて、海外業務に対応できる人材の確保も容易ではない場合が多い。このため、これまで海外進出を行ってきた企業は大企業が中心であり、下請企業でも比較的大規模な一次下請企業に限られていた。

また、Dunning（1977）はOLIパラダイムにおいて、直接投資企業は現地企業と比べ競争上不利な状況にあっても、技術やブランドといった経営資源に優位性を持つ場合はその不利を克服できることを指摘した。Dunningが注目したのは特に技術、ノウハウ、ブランド、経営システムといった企業特殊的で無形の経営資源である。これらの経営資源が不足していることが中小企業による海外事業の成功を困難にしている<sup>5)</sup>。

さらに、中小企業が自ら海外事業を行うか否かにかかわらず、経済のグローバル化が中小企業の取引にも大きな影響を与えてきたことにも注目しなければならない。まず、大企業や一次下請企業による生産拠点の海外移管に伴い、これまでに行われていた大企業との取引が行われなくなったり、現地企業の取引に代替されたりして国内取引が縮小してきたことが影響として挙げられる。また、特に東・東南アジアの企業の成長により輸入が増加したり、輸出企業の製品と海外市場で競合するなど、海外製品との競争の激化が挙げられる。このような海外競争の激化には、中小企業の生産する財の特徴も関係している。大量の資本を持たない中小企業では労働集約的な財の生産を行う傾向があり、発展途上国の生産する財としばしば競合する。このような特徴は大企業とは異なるものであり、中小企業を大企業と区別して

分析する意味もここにある。その一方で、中小企業研究では経済発展の初期段階や需要の多様化への対応、新技術の開発といった社会への貢献・役割に注目した分析も行われてきた。中小企業とグローバル化を考える上でもこの両面を捉えることが重要である。<sup>6)</sup>

## 2.2 中小企業のグローバル化に関する実証分析

中小企業の海外事業展開やグローバル化の影響については、これまでに様々な視点から分析が行われてきた。中小企業は地域に産業集積を形成する傾向があり、特定地域の経済に強く結びついていることから、地場産業に関する研究など地域や産業を限定した分析が多い。このような分析ではアンケート調査やインタビュー調査などが活用されている。

一方、中小企業の全体的な動向についての定量分析に関しては、データの制約もあることからそれほど多くの検証が行われているわけではない。実際、企業のグローバル化に関する実証分析の多くは大・中堅企業を対象としたものである。そのような中でも、近年は中小企業の海外展開に影響を与える要因や海外事業が中小企業の生産性に与える影響について、企業レベルの個票データを用いた検証が行われている。これらの実証研究では、大企業についての分析結果と同様、積極的に海外展開を行う中小企業はそうでない企業と比べて生産性・収益性が高いという結果が共通して得られている。

例えば中小企業庁編（2006）の分析では、海外進出の有無によりその後の国内部門の収益性に差が生じるといった結果が得られている。<sup>7)</sup>同様に海外事業を行う中小企業と行わない中小企業の違いを検証した分析として、河井（2004）および戸堂（2012）が挙げられる。河井（2004）は、企業のグローバル化が①輸出入、②海外へのアウトソーシング、③海外合弁子会社、④完全子会社の設立という段階を経るとし、そのグローバル戦略の決定要因について検証している。検証により、研究開発や技術といった企業特殊資産のほか、企業間取引やIT技術の導入、共同事業への参画が中小企業のグローバル化を促進するという結果が得られている。戸堂（2012）は中小企業による海外生産委託に注目し、海外委託（企業内・企業外）の意思決定、国内雇用・高度人材への需要に対する影響、企業の生産性に与える影響について検証している。分析結果は企業の生産性が海外業務委託の決定要因のひとつであるほか、特にアジアへの業務委託が国内本社の生産性を向上させることを示している。また、海外への業務委託が国内の雇用を直接に減少させてはいないことも明らかになった。

海外生産が国内生産に及ぼす影響を検証した元橋（2006）においても、グローバル化が中小企業の生産性に対しマイナスの影響を与えるわけではないことが示されている。この分析では、海外生産拠点を持つ中小企業では海外生産と国内生産は補完的な関係があるとの結果が得られている。また、海外拠点を持たない中小企業にとっても、他企業の海外進出によって国内生産を縮小させる傾向は確認されていない。

本稿の分析は自ら輸出を行う中小企業の動きに加え、海外事業を行わない中小企業にも影響を与える輸入を定量的に捉えており、これらの企業レベルでの分析を補完するものであるといえる。

### 3 中小企業性業種の特定

#### 3.1 工業統計による対象業種の特定

中小企業性製品という捉え方は中小企業庁によって示されたものであり、中小企業庁は『規模別輸出額・輸入額』において「中小企業性製品（大企業性製品）とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所（大企業所）の出荷額が70%以上（平成17年基準）を占めるものを行い、共存業種製品とはこの両者に分類されないもの」と定義している。ここで中小事業所とは、従業員300人以下の事業所を指す。しかしながら、中小企業庁によるこの定義には中小企業を分析対象とする上で重大な問題がある。それは事業所規模を基準として中小企業性製品を区別していることである。従業員300人以下の中小事業所には大企業の事業所が含まれており、中小企業が主たる生産者ではない製品も中小企業性製品とされている可能性がある。

そこで本稿では、経済産業省『工業統計』企業集計の従業者規模別データを用い、従業員300人未満の企業による製造品出荷額等（以下、出荷額と記す）の比率が全体の70%を超えるか否かを基準として中小企業性業種を判定する。中小企業出荷比率は単年ではなく、2002年から2009年のデータの平均として算出する。企業集計の従業者規模別データには出荷額を秘匿とする業種が多く存在するが、秘匿がある場合でも従業者規模300人で中小企業・大企業に二分し中小企業出荷比率が70%を超えることが明らかな業種については中小企業性業種とした。70%を超えるか明らかでない場合には、秘匿となる年を除外して出荷比率を算出した。中小企業・大企業ともにすべての分析対象年で秘匿を含む場合は、秘匿でない規模の企業の数字のみを用いて算出した（7業種が該当）。なお、工業統計に用いられる産業分類は2008年より変更されているが、以下では2007年までの旧分類<sup>8)</sup>に基づいて分析を行う。

中小企業性業種の特定を行った結果、小分類全150業種のうち、63業種において中小企業の出荷比率が7割を超えた（表1）。中小企業性業種に属する中小企業数は2002年から2007年の平均で99,796社である。製造業全体の中小企業は同期間の平均で246,938社あることから、中小企業性業種は中小企業全体の40.4%をカバーしている。それ以外の6割の中小企業は大企業性業種または共存業種に含まれている。また、企業数と事業所数に大きな乖離がなく、多くが単独事業所で操業していることがわかる。

これらの中小企業性が高い業種の特徴を把握するために「生活関連型」「基礎素材型」「加工組立型」の三類型<sup>9)</sup>に分けると、生活関連型に分類される56業種のうち38業種、基礎素材型

表1 中小企業性業種（中小企業出荷比率70%以上）

小分類コード	業種名	中小企業出荷比率	小分類コード	業種名	中小企業出荷比率
92	水産食料品製造業	87.1	182	潤滑油・グリース製造業	100.0
93	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	90.9	183	コークス製造業	100.0
96	精穀・製粉業	74.4	189	その他の石油製品・石炭製品製造業	100.0
103	茶・コーヒー製造業	73.3	194	発泡・強化プラスチック製品製造業	85.2
104	製水業	100.0	195	プラスチック成形材料製造業	75.8
106	飼料・有機質肥料製造業	78.7	202	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	75.4
111	製糸業	86.6	209	その他のゴム製品製造業	82.8
113	ねん糸製造業	86.6	211	なめし革製造業	86.0
114	織物業	84.8	212	工業用革製品製造業	100.0
115	ニット生地製造業	96.1	213	革製履物用材料・同附属品製造業	100.0
117	網・網製造業	92.2	214	革製履物製造業	100.0
118	レース・繊維雑品製造業	94.2	215	革製手袋製造業	100.0
119	その他の繊維工業	82.1	216	かばん製造業	100.0
121	織物製外衣・シャツ製造業	86.3	217	袋物製造業	97.7
122	ニット製外衣・シャツ製造業	93.0	218	毛皮製造業	100.0
123	下着類製造業	77.1	219	その他のなめし革製品製造業	100.0
124	和装製品・足袋製造業	94.9	222	セメント・同製品製造業	83.1
125	その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	86.3	227	研磨材・同製品製造業	76.1
129	その他の繊維製品製造業	90.1	228	骨材・石工品等製造業	98.0
131	製材業，木製品製造業	79.3	239	その他の鉄鋼業	91.5
132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	81.7	242	非鉄金属第2次製錬・精製業	87.6
133	木製容器製造業	96.5	252	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	85.7
139	その他の木製品製造業	92.0	254	建設用・建築用金属製品製造業	74.3
141	家具製造業	74.3	256	金属被覆・彫刻業，熱処理業	80.2
142	宗教用具製造業	96.8	257	金属線製品製造業	78.2
143	建具製造業	84.0	258	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	73.0
151	パルプ製造業	95.6	316	眼鏡製造業	76.3
154	紙製品製造業	74.6	321	貴金属・宝石製品製造業	79.8
162	製版業	78.0	323	がん具・運動用具製造業	77.1
163	製本業，印刷物加工業	78.2	326	漆器製造業	100.0
169	印刷関連サービス業	100.0	327	畳・傘等生活雑貨製品製造業	100.0
171	化学肥料製造業	84.8			

(出所) 筆者作成。

(注) 小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型，それ以外は生活関連型に分類される。

63業種中の24業種が中小企業性業種に含まれる。軽工業品を中心とした生活関連型では織物・ニットなどの繊維工業品や衣服，なめし革・同製品に含まれる業種が多い。主に中間財とな

表2 平均企業数上位10業種

順位	小分類コード	企業数	事業所数	順位	小分類コード	企業数	事業所数
1	254	14,869	15,624	6	222	4,641	5,776
2	92	7,221	7,546	7	141	4,266	4,388
3	121	5,712	6,052	8	129	3,761	3,936
4	256	5,455	5,959	9	143	2,866	2,888
5	131	4,752	4,940	10	122	2,371	2,499

(出所) 筆者作成。

(注) 小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型、それ以外は生活関連型に分類される。

る基礎素材を生産する基礎素材型では木材・木製品や金属製品の加工品で中小企業性業種が多くみられる。加工組立型は31業種のうち眼鏡製造業 [316] のみが中小企業性業種と特定された。ここで、眼鏡製造業は2008年の産業分類改定以降は生活関連型に含まれる中分類「32 その他製品」に分類が変更されていることを考慮し、本稿の分析においても以下では眼鏡製造業 [316] を中分類32に属する業種として扱う。

次に、どのような業種に多くの中小企業が含まれるかを確認する。表2は2002年から2009年までの各中小企業性業種の企業数を平均し、最も企業数が多い10業種を挙げたものである<sup>10)</sup>。最も多くの企業がある業種は14,869社の企業を有する建設用・建築用金属製品製造業 [254] である。この建設用・建築用金属製品製造業をはじめ、製材業・木製品製造業 [131]、セメント・同製品製造業 [222]、家具製造業 [141]、建具製造業 [143] など、上位には建設・建築に関連した業種が多く含まれている。

### 3.2 中小企業性業種の事業所立地の特徴

中小企業では同一地域内に集中して立地する業種がしばしばみられる。このような集積は地場産業として地域経済にとって重要な存在となる場合も多いため、以下では地域的な集中傾向のある中小企業性業種を確認する。

#### 3.2.1 事業所立地集中度

まず、ハーシュマン＝ハーフィンダール指数 (HHI) を用い、業種ごとに地域的な集中があるかをみる。HHI 指数はある産業における上位企業の集中度を算出する指標であり、各社の市場シェアの二乗和で求められる。一般に出荷額を用いた市場シェアで算出されるが、ここでは2002年から2009年の平均事業所数を用いた事業所立地集中度として算出する<sup>11)</sup>。事業所立地集中度により、各中小企業性業種において特定の都道府県に生産拠点が集中するか否かを判断することができる。

表3 事業所立地集中度上位10業種の事業所の立地地域（上位都道府県）

316 眼鏡製造業 (0.632)		111 製糸業 (0.415)		211 なめし革製造業 (0.369)		215 革製手袋製造業 (0.369)		202 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 (0.241)	
福井	275	長野	2	兵庫	170	香川	23	兵庫	252
大阪	23	茨城	1	東京	59	兵庫	11	大阪	84
東京	12	群馬	1	埼玉	17	奈良	5	東京	39
愛知	8	埼玉	1	千葉	10	福岡	2	奈良	27
埼玉	4	石川	1	奈良	7	徳島	1	静岡	18
長野	3	山梨	1	大阪	7	愛知	1	埼玉	14
宮崎	3	静岡	1	和歌山	6			栃木	12
		滋賀	1	山形	4			徳島	12
		高知	1					福岡	9
163 製本業、印刷物加工業 (0.195)		219 その他のなめし革製品製造業 (0.180)		321 貴金属・宝石製品製造業 (0.173)		162 製版業 (0.168)		103 茶・コーヒー製造業 (0.160)	
東京	929	東京	44	山梨	175	東京	525	静岡	492
埼玉	384	大阪	24	東京	151	大阪	182	鹿児島	190
大阪	347	埼玉	10	埼玉	46	愛知	112	京都	86
愛知	141	兵庫	6	三重	34	埼玉	72	三重	67
京都	84	長野	4	兵庫	32	長野	47	福岡	63
静岡	52	千葉	4	大阪	17	福岡	46	愛知	51
神奈川	47			長崎	13	神奈川	42	埼玉	47
兵庫	44			千葉	11	京都	37	宮崎	43
長野	40			新潟	11	静岡	36	大阪	26
福岡	38			神奈川	9	北海道	31	佐賀	25

（出所）筆者作成。

（注）カッコ内の数字は事業所立地集中度。小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型、それ以外は生活関連型に分類される。

算出の結果、事業所立地集中度が最も高かった10業種について、立地数上位の都道府県を表3に掲載している。上位10業種はゴム製・プラスチック製履物製造業 [202] を除きすべて生活関連型の業種である。最も事業所立地集中度が高く、生産が地域的に集中する傾向が強いのは眼鏡製造業 [316] である。この業種では福井県鯖江市に国内のほとんどの事業所が立地しており、2番目に事業所が多い大阪府との間にも大きな開きがある。また、中分類「なめし革・同製品・毛皮製造業」に属するなめし革製造業 [211]、革製手袋製造業 [215]、その他のなめし革製品製造業 [219] といった業種は事業所が地域的に集中する傾向が強い。これらの事業所数は多くないものの、表3で上位に挙げられた都道府県にとっては一定の地域集積を形成し地場産業となっていると考えられる。このうち、なめし革製造業 [211] で最も事業所が多く立地する兵庫県は他の業種、例えばゴム製・プラスチック製履物製造業 [202] でも事業所が最も多く立地するなど、中小企業性業種の立地集中が顕著である。中分

類「印刷・同関連品」に属する製版業 [162]、製本業、印刷物加工業 [163] も同様に地域的に集中する傾向があるが、これらの事業所は東京都、大阪府といった大都市圏への立地が多い。

### 3.2.2 事業所立地特化指数

次に、都道府県ごとの特徴を把握するための事業所立地特化指数を算出する。事業所立地特化指数は全国の業種構成比に対する各都道府県の業種構成比の比率をとったもので、指数は業種ごとに  $S_{ij} = (N_{ij}/N_j)/(N_i/N)$  で算出される。ここで  $N_{ij}$  は  $j$  地域における  $i$  産業の事業所数である。指数が1に近いほどその業種は全国と近い構成比であることを表し、1よりも大きい場合はその業種が全国に比べ多く立地する傾向にあることを表す。このため、指数が大きい業種の動向はその都道府県の経済に与える影響も相対的に大きいと考えられる。

表4には事業所立地特化指数の算出結果のうち、指数が特に高い都道府県（特化指数5以上）と業種を掲載している。全国平均に比べて中小企業性業種が多く立地する都道府県は石川県、福井県、兵庫県、奈良県、和歌山県など、北陸地域と関西地域に多い。また、基礎素材型よりも生活関連型の業種で高い指数となるケースが多く、特に製糸業 [111]、ニット生地製造業 [115] をはじめ中分類「繊維工業品」に属する業種は複数の県で高い特化傾向を示している。中分類「なめし革・同製品・毛皮」に属する業種についても、工業用革製品製

表4 事業所立地特化指数が特に高い都道府県及び業種

都道府県	小分類	特化指数	都道府県	小分類	特化指数	都道府県	小分類	特化指数	都道府県	小分類	特化指数
北海道	92	5.550	福井	113	8.253	兵庫	202	11.021	島根	151	6.850
秋田	121	5.092		114	7.639		211	13.771	徳島	123	7.236
	122	5.123		115	7.796		213	5.077		142	18.526
	213	13.443		118	18.273		215	6.537		151	6.330
	326	5.713		316	69.816		216	5.788		香川	183
	山形	212		8.338	326		11.162	奈良	115	6.318	215
群馬	111	6.608	山梨	321	32.530	125	15.818		愛媛	151	8.195
東京	163	5.005	長野	111	13.271	215	11.077		154	5.682	
	219	5.036	静岡	103	7.496	227	5.150		高知	111	16.771
新潟	218	9.312	三重	117	5.657	和歌山	93		7.069	福岡	183
富山	115	5.126	滋賀	111	6.576		115	19.551	佐賀	212	5.992
石川	111	5.615	京都	114	6.687		117	5.678	鹿児島	103	13.044
	113	18.842		124	9.566		183	9.615		326	5.843
	115	6.657									
	118	17.378									
	326	13.939									

(出所) 筆者作成。

(注) 小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型、それ以外は生活関連型に分類される。

造業 [212], 革製履物用材料・同附属品製造業 [213], 革製手袋製造業 [215] は複数の県で特化傾向が高い。

以上の分析から、中小企業性業種の中でもなめし革・同製品、繊維工業品、印刷・同関連品に属する業種では特に地域的な立地集中傾向がみられることが分かった。このように特定地域で高い特化傾向を示す業種では、関連する製品の輸入が全国的には大きな影響を与えない場合にも、その地域の経済に対しては大きな脅威となる可能性がある。他方、3.1でみたように企業数が多い建設・建築関連業種はより多くの中小企業が貿易の影響を受けると予想される。ただし、建設・建築関連業種には事業所立地集中度や事業所立地特化指数が目立って高い業種や地域はみられず、貿易は全国に広く影響すると考えられる。

## 4 中小企業性製品の貿易構造

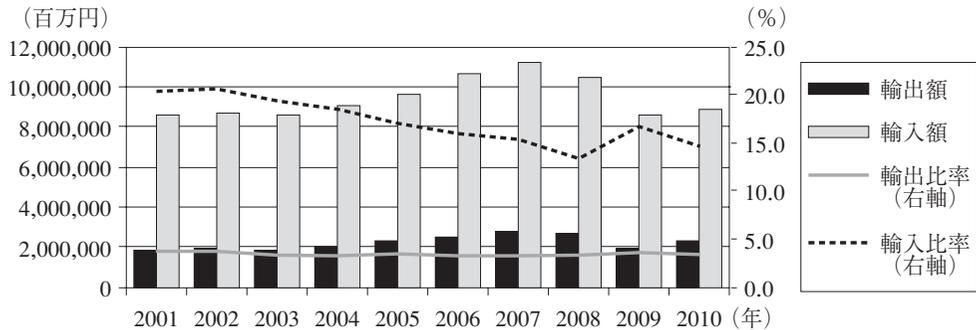
### 4.1 貿易統計の接続と貿易動向

本節では中小企業性業種で生産される品目に対応する貿易財をHSコード9桁レベルで特定し作成したデータベースを用いた分析を行う。データベースは63の中小企業性業種のうち<sup>12)</sup>対応する貿易財が存在する59業種を対象とし、財務省『貿易統計』の品目別貿易額を用いて作成する。工業統計と貿易統計の接続には平成17年(2005年)産業連関表の貿易統計組み換えコード<sup>13)</sup>を使用する。産業連関表の内生部門の基本分類及び統合小分類で中小企業性業種に対応する部門の輸出コードおよび輸入コードをもとに、基準とする2005年貿易統計のHSコードを接続する。2005年時点において、中小企業性製品の対象品目は輸出で1,865品目、輸入で3,595品目である。<sup>14)</sup>貿易統計は2001年から2010年までのデータを使用し、HSコードに変更がある場合はそれを反映させたものとなっている。

まず、中小企業性製品の貿易の全体的な動向を把握すると、輸入額は輸出額の4倍前後で推移しており、両者には大きな開きがある(図1)。2001年から2010年までの中小企業性製品の輸出額は、最も多い2007年で2兆7,679億円、最も少ない2001年で1兆8,040億円であった。全品目の輸出額に占める比率は3.5%前後で推移している。一方、中小企業性製品の輸入額は最も多い2007年で11兆1,215億円、最も少ない2003年には8兆5,572億円であった。全品目の輸入額に対する中小企業性製品の比率は輸出と比べて大幅に高く、20%前後で推移している。また、分析期間中は輸出額・輸入額とも2007年をピークにその後は大きく減少するなど、景気変動に連動した動きをしている。

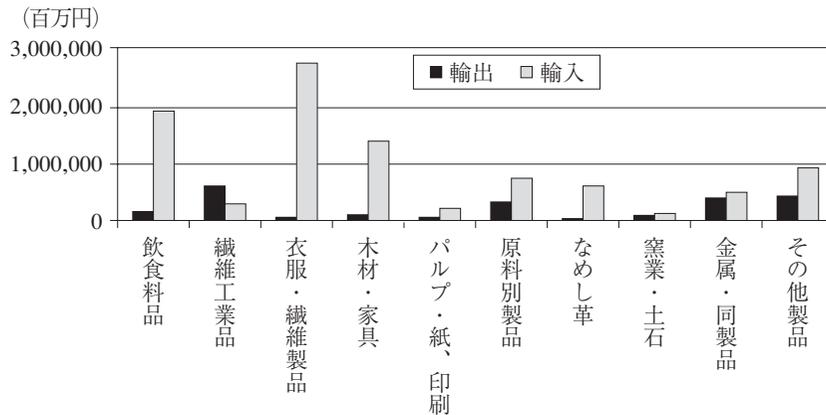
次に、59業種を中分類に基づく10の産業グループに分類し、輸出及び輸入の大まかな業種構成<sup>15)</sup>をみる。産業グループ別にみると、繊維工業品で輸出が輸入を上回るほかは、いずれの産業においても輸入が輸出を大きく上回る(図2)。特に、衣服・繊維製品では輸入が輸出のおよそ50倍の規模にのぼるなど大きく差が開いており、産業の川上に位置する繊維工業品

図1 中小企業性製品の輸出入額と輸出入総額に占める比率の推移



(出所) 筆者作成。

図2 産業グループ別の輸出入額 (2001-2010年平均)



(出所) 筆者作成。

とは対照的である。飲食料品、なめし革などの生活関連型の製品も輸入一方向で行われる傾向にある。一方、原料別製品、窯業・土石、金属・同製品といった基礎素材型の産業では輸入が輸出を上回っているものの、輸出もある程度の規模があり、貿易が双方向で行われている。

続いて、小分類レベルの59業種で貿易特化指数を算出し、輸出と輸入の大小関係を把握する。貿易特化指数は貿易額に占める純輸出の比率で、 $(\text{輸出} - \text{輸入}) / (\text{輸出} + \text{輸入})$  で求められる。指数は-1から1の間の値をとり、-1に近いほど輸入が一方向で、1に近いほど輸出が一方向で行われることを示す。輸出と輸入がほぼ均衡する双方向貿易が行われる場合には0に近づく。算出した貿易特化指数をもとに、中小企業性業種を①輸出特化型：0.5以上、②中間型（輸出）：0.25以上0.5未満、③双方向型：-0.25以上0.25未満、④中間型（輸

表5 中小企業性製品の貿易特化指数（百万円）

類型	小分類コード	輸出	輸入	貿易特化指数	類型	小分類コード	輸出	輸入	貿易特化指数
①輸出特化型	326	76	—	1.000	⑤輸入特化型	171	14,046	89,590	-0.729
	162	173	6	0.931		239	15,940	107,355	-0.741
	227	55,120	9,024	0.719		143	3,384	29,506	-0.794
	163	1,488	244	0.719		213	1,957	20,909	-0.829
	115	62,155	10,800	0.704		218	112	1,210	-0.831
	114	359,593	106,765	0.542		92	115,733	1,269,689	-0.833
	258	200,751	63,399	0.520		151	11,322	145,002	-0.855
②中間型 (輸出)	194	42,504	21,365	0.331		133	301	3,929	-0.858
	222	29,021	15,142	0.314		106	8,107	145,894	-0.895
	212	54	29	0.299		111	185	3,833	-0.908
	209	140,279	76,774	0.293		129	14,274	339,636	-0.919
③双方向型	118	12,521	7,962	0.223		125	8,364	237,310	-0.932
	257	58,018	43,643	0.141		219	835	24,726	-0.935
	119	156,136	147,685	0.028		124	739	24,299	-0.941
	211	13,819	17,887	-0.128		123	5,356	194,027	-0.946
	252	68,584	98,510	-0.179		139	2,600	95,540	-0.947
	154	37,999	54,634	-0.180		93	8,538	424,601	-0.961
	183	37,704	54,502	-0.182		122	14,544	867,104	-0.967
④中間型 (輸入)	323	278,543	431,258	-0.215		121	15,029	1,092,682	-0.973
	117	8,550	15,432	-0.287		214	1,362	112,573	-0.976
	113	899	1,636	-0.291		216	3,460	305,811	-0.978
	189	33,057	74,221	-0.384		202	2,502	269,469	-0.982
	316	45,204	127,051	-0.475		217	651	109,852	-0.988
	195	52,627	150,927	-0.483		131	3,011	550,126	-0.989
⑤輸入特化型	321	82,499	266,298	-0.527		132	1,371	285,389	-0.990
	254	53,946	176,571	-0.532		228	291	89,614	-0.994
	327	19,218	86,472	-0.636		215	30	10,846	-0.994
	96	9,651	44,569	-0.644		142	—	12,216	-1.000
	141	81,008	416,530	-0.674	182	—	574	-1.000	
	103	6,742	41,814	-0.722					

(出所) 筆者作成。

(注) 小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型、それ以外は生活関連型に分類される。

入)：-0.5以上-0.25未満，⑤輸入特化型：-0.5未満の5つに分類した(表5)<sup>16)</sup>。

その結果、59業種中35業種が⑤の輸入特化型に分類された。⑤の中で特に貿易額が大きく、輸入特化傾向が強いのは水産食料品製造業 [92]，織物製外衣・シャツ製造業 [121]，ニット製外衣・シャツ製造業 [122]，製材業，木製品製造業 [131] といった業種である。一方、①輸出特化型に分類されたのは7業種であり、⑤に比べかなり少数である。①で貿易額が大

きいのは基礎素材型である研磨材・同製品製造業 [227], ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 [258], 生活関連型の繊維工業品である織物業 [114], ニット生地製造業 [115] などの製品である。

その他の業種については、②中間型（輸出）は4業種、③双方向型は8業種、④中間型（輸入）は5業種が分類される。③双方向型に分類される業種のうち特に貿易額が大きいのはがん具・運動用具製造業 [323], その他の繊維工業 [119] である。このほか、双方向型には繊維工業品のレース・繊維雑品製造業 [118] も含まれている。

#### 4.2 出荷額との比較

次に輸出入額と出荷額のデータを用い、各業種の輸出入規模と生産規模を比較する<sup>17)</sup>。ここでは出荷額に対する輸出額及び輸入額の比率を算出し、高い輸出比率を示す業種（上位10業種）を表6、輸入比率が1を超える（すなわち輸入が出荷額を上回る）業種を表7に掲載している。

表6 対出荷額輸出比率が高い10業種  
（百万円、倍）

小分類コード	製造品 出荷額等	輸出額	輸出比率
114	457,410	359,593	0.786
209	260,054	140,279	0.539
189	72,167	33,057	0.458
115	138,742	62,155	0.448
321	203,411	82,499	0.406
323	687,597	278,543	0.405
316	145,767	45,204	0.310
111	623	185	0.297
151	42,794	11,322	0.265
227	211,707	55,120	0.260

（出所）筆者作成。

表7 対出荷額輸入比率が1を上回る  
業種（百万円、倍）

小分類コード	製造品 出荷額等	輸入額	輸入比率
111	623	3,833	6.154
216	64,433	305,811	4.746
151	42,794	145,002	3.388
122	308,102	867,104	2.814
218	436	1,210	2.773
202	103,770	269,469	2.597
219	13,052	24,726	1.894
321	203,411	266,298	1.309
217	90,983	109,852	1.207
215	9,185	10,846	1.181
213	18,797	20,909	1.112
123	175,446	194,027	1.106
189	72,167	74,221	1.028
125	233,756	237,310	1.015

（出所）筆者作成。

輸出比率が最も高いのは織物業 [114] で、その他のゴム製品製造業 [209], その他の石油製品・石炭製品製造業 [189] が続いている。織物業と同じく繊維工業品に分類されるニット生地製造業 [115] のほか、がん具・運動用具製造業 [323], 貴金属・宝石製品製造業 [321] や眼鏡製造業 [316] といった製品も高い輸出比率となっている。織物業, がん具・

運動用具、その他のゴム製品では輸出比率が高いだけでなく、輸出額も大きい。また、繊維工業品7業種のうち特に出荷額の多い4業種 [114, 115, 118, 119] は①および③に含まれており、これらの業種では輸出も活発に行われていることが確認できる。

一方、輸入では14業種で国内生産を上回る規模の輸入が行われている。特に、出荷額自体が少ない製糸業 [111] では輸入額が出荷額の約6倍と大きいほか、かばん製造業 [216] やパルプ製造業 [151] で輸入が出荷額の3倍以上となっている。また、かばん製造業をはじめとしてなめし革・同製品の業種が6業種含まれている。出荷額に対する輸入比率が大きく、かつ輸入額が大きいのはニット製外衣・シャツ製造業 [122]、織物製外衣・シャツ製造業 [121] といった業種である。生地の種類にかかわらず、衣類の輸入規模は国内の生産規模を大きく上回っている。中間財である繊維工業品では輸出が盛んである一方、その完成品である衣服・繊維製品は輸入に特化する傾向にあるという、産業の川上と川下で対照的な貿易がみられる。一部は輸出した生地を衣服に加工する工程間分業の結果として生じている可能性がある。

#### 4.3 貿易の特徴と地域的集中

以上の分析から明らかになった特徴のうち、主だった業種の貿易と国内生産の状況について考察する。ここでは企業数が多い建設・建築関連業種、地域集中傾向のあるなめし革・同製品と繊維工業品の特徴をみていく。

まず、建設・建築関連業種のうち建設用・建築用金属製品製造業 [254]、製材業・木製品製造業 [131]、家具製造業 [141]、建具製造業 [143] の貿易特化指数はいずれも輸入特化型である。これらの業種は企業数が多い一方で地域的な偏りは小さく、いずれの地域の中小企業も輸入との競争に直面しているといえる。

これに対し、地域的に集中する傾向のある業種では貿易の影響も特定の地域で大きくなる。なめし革・同製品に属する業種は②中間型（輸出）の工業用革製品製造業 [212]、③双方向型のなめし革製造業 [211] を除く7業種が⑤輸入特化型である。これらの7業種は輸出競争力をほとんど持たないのに加えて対出荷額輸入比率も高く、単なる輸入特化ではなく国内の生産規模を上回る輸入品が流入している。このため、これら7業種の集積地域は非常に厳しい輸入との競争に直面しているといえる。一方、織物業 [114]、ニット生地製造業 [115] といった繊維工業品は輸出が活発な業種である。3.2でみたようにこれらはいくつかの都道府県で集積を形成しており、集積のある地域が輸出競争力を有しているとも考えられる。ただし、織物・ニット生地を中間財として用いる衣服の製造工程が海外に移転したことが国内の取引の縮小をもたらし、輸出比率が高まる結果につながった可能性がある。

## 5 む す び

本稿では中小企業性業種を特定し、関連製品の貿易データベースを作成した。中小企業性製品の貿易は活発な輸入に比べ輸出は低水準であり、輸入額は輸出額の4倍程度と規模に大きな開きがあることが明らかになった。また、半数以上の業種が輸入特化型に含まれるという結果は、多くの中小企業性業種が輸入との厳しい競争に直面していることを示している。これに対し、輸出競争力がある業種はごく一部に過ぎない。

このような中小企業性製品の流入は現在に始まったものではなく、1980年代以降の生産のグローバル化の流れの中で拡大してきた。本稿の分析結果は現状を捉えたものであり、これに加えて現在までの中小企業の生産の変化と結びつけた分析を行うことも必要である。また、これまでに輸入品の大量流入により多くの中小企業が淘汰された一方で、生き残った中小企業では独自技術の開発や輸入品との差別化の成功により効率性が向上している可能性がある。このような場合、業種全体としても生産性が改善していると考えられ、現在海外事業を行っていない企業も競争力を有し、今後中小企業性製品の輸出を拡大させることも期待される。関連して、中小企業の生産性、国内生産と中小企業性製品貿易の関係といったトピックについて検証することが今後の課題として挙げられる。本稿で作成した貿易データベースは各財の貿易相手国の情報を用いる分析のほか、工業統計の生産や雇用のデータと対応させることで国内への影響に関して、分析を拡張することも可能である。

## 注

- 1) 中小企業基本法第1章第2条。製造業・建設業・運輸業の場合。卸売業については資本金1億円以下または従業員100人以下、サービス業は資本金5,000万円以下または従業員100人以下、小売業は資本金5,000万円以下または従業員50人以下の企業を中小企業とする。
- 2) 中小企業庁編（2012），71頁。
- 3) 中小企業庁編（2012），75頁。
- 4) 黒瀬（2000）は資金・人材といった資源調達面での不利を中小企業の問題性のひとつと指摘している。
- 5) ただし、中小企業は海外事業展開において必ずしも不利な状況に置かれているわけではない。黒瀬（2000）は中小企業がその有利性を発揮できるケースとして、ビジネスチャンスにつながる場面情報の発見と獲得が資本・設備規模に依存しないことを指摘している。場面情報の活用は日々の事業改善のほか、顧客の潜在的なニーズの発掘に結びつくなど、中小企業の市場獲得につながる。また、有利性を発揮し独自の製品・技術を有することは、輸出や直接投資を行う上での経営資源の優位性にも結びつく。
- 6) 瀧澤（1996）は中小企業の捉え方を問題型認識論と貢献型認識論に大きく分けて整理している。また、黒瀬（2000）は「中小企業の多様性は『発展性と問題性の統一物』という中小企業の本質

に根ざす」と指摘し、中小企業の両面性について論じている。

- 7) 中小企業庁編（2006），第2部第2章第4節。
- 8) 新分類では旧分類のいくつかの業種が統合されている。これらについては，新分類での出荷比率を対応する旧分類それぞれに用いている。
- 9) 三類型に含まれる業種（中分類）は次のとおり。生活関連型：飲食料品，衣服，家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業（09，10，11，12，14，16，21，32），基礎素材型：鉄，石油，木材，紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業（13，15，17，18，19，20，22，23，24，25），加工組立型：自動車，テレビ，時計などの加工製品を製造する産業（26，27，28，29，30，31）。
- 10) 2008年以降の新産業分類は織物・衣服を中心に大幅な変更がある。旧分類に対応する業種がない場合には2007年までの平均を用いている。
- 11) 企業数・事業所数は年によって異なるため，本稿の分析では期間中の平均を用いる。また，企業集計以外のデータでは小分類集計がないため，ここでは細分類データを小分類レベルに再集計して用いた。製造品出荷額等ではなく事業所数のデータを用いているのは，製造品出荷額等には秘匿が多いこと，事業所数では毎年のデータが得られることが理由である。なお，事業所数のデータには大企業の事業所も含まれるが，中小企業の出荷比率が高い業種に対象を限定しているため，以下の分析は主に中小企業の事業所を想定している。
- 12) 対象外とするのは製氷業 [104]，印刷関連サービス業 [169]，非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）[242] および金属被覆・彫刻業，熱処理業 [256] の4業種。104，169，256は対応する貿易財がないこと，242については中小企業性業種ではない非鉄金属第1次製錬・精製業 [241] と区別できないことから，分析対象から除外することとした。また，182，189，252，257，258に分類される一部の貿易品目についても他の業種との区別が困難であることから，除外して集計を行っている。
- 13) 本稿と同様に工業統計と貿易統計のデータを接続した分析に，Tomimura and Uchida (2001)，富浦 (2002)，Tomimura (2003) の一連の研究，丸山 (2012) が挙げられる。本稿では工業統計の小分類で集計を行っていること，直近のデータを反映しており産業分類コード・貿易品目 (HS) コードがこれらの先行研究とは同一ではないことから，新規にデータベースを作成している。
- 14) 中小企業庁『規模別輸出額・輸入額』直近のデータ（平成24年6月公表）では，中小企業性製品の対象品目は輸出で2,714品目，輸入で4,536品目である。
- 15) 輸出額・輸入額は年によってばらつきがあるため，2001年から2010年までの輸出入額を平均して用いている。各産業グループに含まれる小分類業種は以下の通り。[飲食料品] 92，93，96，103，106，[繊維工業品] 111，113，114，115，117，118，119，[衣服・繊維製品] 121，122，123，124，125，129，[木材・家具] 131，132，133，139，141，142，143，[パルプ・紙，印刷] 151，154，162，163，[原料別製品] 171，182，183，189，194，195，202，209，[なめし革] 211，212，213，214，215，216，217，218，219，[窯業・土石] 222，227，228，[金属・同製品] 239，252，254，257，258，[その他製品] 316，321，323，326，327
- 16) 宗教用具製造業 [142] は輸出統計品目，漆器製造業 [326] については輸入統計品目に対応する項目が設けられていないため，それぞれ輸入特化型・輸出特化型となっている。
- 17) ここでは中小企業に限らず全企業の出荷額を用いた。全企業出荷額は各年の工業統計表の細分

類集計を小分類に再集計して用いた。

#### 参 考 文 献

- Dunning, John H. (1977) "Trade, location of economic activities and the MNE: A search for an eclectic approach", In B. Ohlin, P.-O. Hesselborn & P. M. Wijkman (eds.) *The International Allocation of Economic Activity*, London: MacMillan.
- Tomiura, Eiichi (2003) "The impact of import competition on Japanese manufacturing employment", *Journal of The Japanese and International Economies*, Vol. 17, pp. 118-133.
- Tomiura, Eiichi and Yukio Uchida (2001) "The impact of import competition on gross job creation and destruction: A study based on Japanese import-industry data concordance", *METI/RI Discussion Paper Series 01-DOF-36*.
- 池田潔 (2011) 「中小企業と経営問題」高田亮爾ほか編著『現代中小企業論 [増補版]』同友館。
- 河井啓希 (2004) 「中小企業のグローバル化の進展：その要因と成果」, RIETI Discussion Paper Series 04-J-037.
- 黒瀬直宏 (2000) 「複眼的中小企業理論の試み——中小企業は『発展性と問題性の統一物』——」『豊橋創造大学紀要』第4号, 15-37頁。
- 瀧澤菊太郎 (1996) 「中小企業とは何か——認識型中小企業本質論——」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か——中小企業研究五十五年』有斐閣。
- 中小企業庁編 (2006) 『中小企業白書2006年版』。
- 中小企業庁編 (2012) 『中小企業白書2012年版』。
- 戸堂康之 (2012) 「日本の中小企業の海外生産委託」, RIETI Discussion Paper Series 12-J-004.
- 富浦英一 (2002) 「輸入浸透と日本の雇用：工業統計4桁産業別輸入データによる記述統計的分析」『国民経済雑誌』第186巻第4号, 67-78頁。
- 丸山佐和子 (2012) 「中小企業性製品の貿易とFTA」『国民経済雑誌』第205巻第1号, 113-126頁。
- 元橋一之 (2006) 「日本経済のグローバル化の進展と中小企業に与える影響」『中小企業総合研究』第5号。